

令和4年度八尾市認知症初期集中支援推進事業

実施報告書

業務内容	件数等
相談件数	23件
訪問件数	30件（実人数） 113件（延人数）
モニタリング件数	14件
チーム員会議の開催回数	29回

	令和4年度の評価・課題
広報・普及 啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター（以下：地域包括）による事例検討会専門職会議の場において介護支援専門員を対象に初期集中支援についてケース紹介を行い、活動や支援の内容についての啓発を行った。 ・市内で開催している認知症カフェに参加したり、地域ケアケース会議などに出席したが、参加回数は限定的であった。
アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より新たにチーム員として公認心理師を配置し、今年度より訪問活動を開始した。心理師が直接訪問し、本人と関わることで、より専門的に認知機能の状態評価を行うことができた。 ・一方で、訪問できても対象者から必要な情報を引き出せず、アセスメントに時間がかかることがあった。
適切な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症やその他の問題から医療受診の拒否があるケースでは、長らく一般科への受診ができておらず、初期集中が介入する際には身体疾患の治療が優先されるような状態となっているケースが複数見られた。ケースを通して内科等の訪問診療が可能な医療機関との連携について検討したい。 ・自宅での孤独死の例があった。地域包括や、チーム員が訪問を続け、近隣住民等と情報共有をしていますが、関わりに対する拒否が続くと状態評価ができず、結果的に緊急性の判断が困難となる。生命の安全を確保するため、チーム員や地域包括だけで抱えず、行政等とも共同し常に緊急時の対応ができるよう準備をしておくことの必要性を実感した。
支援の終了	<ul style="list-style-type: none"> ・終了時期の判断は毎年の課題である。認知症に関する一定の評価を受けても、認知症が軽度の対象者については介護サービスにつなぎにくく、医療受診時に様子うかがいをするに留まるようなケースもあり、終了の判断が難しいことがある。
モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・終了後のモニタリングについては、本人の混乱を防ぐため、電話確認とすることが多かった。 ・支援終了後においても時に家族から本人の対応について相談が入ることがあった。家族支援については終了後も引継ぎ後の支援者と連携しながら一部家族への関わりを継続する必要性も感じた。
ネットワークの 構築	<ul style="list-style-type: none"> ・上記啓発活動欄でも記載しているが、令和4年度は地域包括の事例検討会専門職会議の場において、各圏域ごと、計5圏域のケアマネジャーを対象に初期集中介入ケースについて事例発表を行い、支援方法等について共有した。こういった機会を通してケアマネジャーが支援に苦慮しているケースについて、共に考える立場として初期集中支援チームをうまく活用できる体制を構築したい。